



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常俊 清治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務経理部門長 (氏名) 網谷 嘉寛

TEL 06-6332-0871

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,328	4.0	47		42		24	
29年3月期第2四半期	2,238	8.3	199		180		220	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 77百万円 (%) 29年3月期第2四半期 368百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	9.39	
29年3月期第2四半期	85.93	

(注) 平成29年10月1日、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,128	2,613	42.6
29年3月期	6,259	2,691	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,613百万円 29年3月期 2,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	7.0	60		60		100		38.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,572,000 株	29年3月期	2,572,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	916 株	29年3月期	755 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,571,180 株	29年3月期2Q	2,571,544 株

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の連結業績予想について)

平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

平成30年3月期の連結業績予想 1株当たりの当期純利益 通期 3円89銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、自動車の通信機能の普及及び高機能部品が多く使用されるスマートフォンの販売拡大等により、前年同期に比べて増加傾向で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、当社の販売重点市場及び製品である、車載用レーダー装置を始めとするカーエレクトロニクス分野、家庭用火災報知器及び補聴器向けのタンタルコンデンサ、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ並びに車載用回路保護素子が増加しました。また、地域別では、海外売上高は東アジア地区を中心に減少しましたが、国内売上高が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同四半期比4.0%増加し、23億2千8百万円となりました。損益につきましては、採算重視の営業活動の実施、前連結会計年度に実施しました一部の回路保護素子製品の生産地集約による効果並びに販売費及び一般管理費の減少が寄与し、営業利益4千7百万円（前年同四半期比2億4千7百万円改善）、経常利益4千2百万円（前年同四半期比2億2千2百万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失2千4百万円（前年同四半期比1億9千6百万円改善）となりました。

なお、特別利益として、保有する有価証券の売却による投資有価証券売却益7千6百万円、特別損失として、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等として独占禁止法等関連損失1億2千9百万円を、それぞれ計上しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、車載用レーダー装置を始めとするカーエレクトロニクス分野、家庭用火災報知器及び補聴器向けの需要が増加しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、19億3千8百万円（前年同四半期比3.6%増加）、セグメント利益は、1億8千6百万円（前年同四半期比1億4千5百万円改善）となりました。

②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ及び車載用回路保護素子の需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、3億1百万円（前年同四半期比3.5%増加）、セグメント利益は、5千7百万円（前年同四半期比5千8百万円改善）となりました。

③その他

その他の売上高は8千8百万円（前年同四半期比14.8%増加）、セグメント損失は1千万円（前年同四半期比2百万円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少等により61億2千8百万円（前連結会計年度末比1億3千1百万円減）となりました。

負債は、主に未払金の減少等により35億1千4百万円（前連結会計年度末比5千3百万円減）となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の減少等により26億1千3百万円（前連結会計年度末比7千7百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円減少し、4億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純損失の減少及び独占禁止法等関連損失の支払額の減少等によりマイナス1億8千万円(前年同四半期比2億9千1百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入の減少等により2千8百万円(前年同四半期比4億9千4百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加がなかったこと等によりマイナス1千5百万円(前年同四半期比9千9百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月6日に公表しました数値から修正を行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,495	1,535,559
受取手形及び売掛金	1,330,629	1,459,448
製品	533,268	628,672
仕掛品	372,336	389,544
原材料及び貯蔵品	338,265	336,400
その他	20,089	31,899
貸倒引当金	△1,332	△10,494
流動資産合計	4,335,752	4,371,032
固定資産		
有形固定資産		
土地	805,926	783,195
その他	18,736,031	18,693,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,983,462	△17,940,674
その他(純額)	752,569	752,678
有形固定資産合計	1,558,495	1,535,874
無形固定資産	28,655	55,507
投資その他の資産		
投資有価証券	316,878	146,116
その他	20,073	20,073
投資その他の資産合計	336,952	166,190
固定資産合計	1,924,102	1,757,571
資産合計	6,259,855	6,128,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,253	638,049
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	28,593	9,387
設備関係支払手形	52,676	15,149
その他	497,146	443,781
流動負債合計	2,487,671	2,456,367
固定負債		
繰延税金負債	99,829	99,829
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	517,202	513,830
資産除去債務	7,476	7,545
その他	447,102	428,001
固定負債合計	1,080,932	1,058,529
負債合計	3,568,603	3,514,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	302,662
利益剰余金	△3,038,195	△23,735
自己株式	△931	△1,061
株主資本合計	2,521,732	2,497,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,730	50,368
繰延ヘッジ損益	△55	△65
退職給付に係る調整累計額	61,843	65,948
その他の包括利益累計額合計	169,519	116,251
純資産合計	2,691,251	2,613,706
負債純資産合計	6,259,855	6,128,603

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,238,649	2,328,349
売上原価	1,870,717	1,814,968
売上総利益	367,932	513,381
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	244,539	188,766
退職給付費用	12,979	9,013
貸倒引当金繰入額	107	9,145
その他	309,811	258,849
販売費及び一般管理費合計	567,437	465,775
営業利益又は営業損失(△)	△199,505	47,605
営業外収益		
受取利息	151	60
受取配当金	14,447	4,382
為替差益	4,363	-
その他	8,159	2,736
営業外収益合計	27,122	7,180
営業外費用		
支払利息	6,686	7,905
為替差損	-	3,461
その他	1,030	1,245
営業外費用合計	7,717	12,612
経常利益又は経常損失(△)	△180,100	42,173
特別利益		
投資有価証券売却益	200,598	76,955
特別利益合計	200,598	76,955
特別損失		
固定資産除却損	554	426
固定資産売却損	23,788	5,121
投資有価証券売却損	10,485	-
独占禁止法等関連損失	157,585	129,220
事業拠点再構築費用	39,595	4,413
特別損失合計	232,008	139,182
税金等調整前四半期純損失(△)	△211,510	△20,053
法人税、住民税及び事業税	9,464	4,093
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	9,464	4,093
四半期純損失(△)	△220,974	△24,146
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△220,974	△24,146
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,803	△57,361
繰延ヘッジ損益	△21	△10
退職給付に係る調整額	6,788	4,104
その他の包括利益合計	△147,036	△53,267
四半期包括利益	△368,011	△77,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△368,011	△77,414
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△211,510	△20,053
減価償却費	46,538	47,573
独占禁止法等関連損失	157,585	129,220
有形固定資産除却損	554	426
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,009	732
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△5,370	-
未払賞与の増減額(△は減少)	△4,410	△1,259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107	9,161
受取利息及び受取配当金	△14,599	△4,443
支払利息	6,686	7,905
為替差損益(△は益)	447	-
有形固定資産売却損益(△は益)	23,788	5,121
投資有価証券売却損益(△は益)	△190,113	△76,955
売上債権の増減額(△は増加)	△107,485	△128,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,410	△110,747
仕入債務の増減額(△は減少)	40,760	78,795
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,628	11,515
その他	△12,574	1,368
小計	△245,567	△50,457
利息及び配当金の受取額	14,612	4,439
利息の支払額	△6,802	△7,548
独占禁止法等関連損失の支払額	△220,316	△114,539
法人税等の支払額	△13,898	△12,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△471,972	△180,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△505,000	△505,000
定期預金の払戻による収入	505,000	545,000
有形固定資産の取得による支出	△4,746	△202,975
無形固定資産の取得による支出	-	△21,775
有形固定資産の売却による収入	8,991	22,578
投資有価証券の取得による支出	△137	-
投資有価証券の売却による収入	518,719	190,355
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	31	-
その他	-	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	522,857	28,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	-
リース債務の返済による支出	△15,069	△14,936
自己株式の取得による支出	△72	△130
配当金の支払額	△91	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,766	△15,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△447	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,205	△166,936
現金及び現金同等物の期首残高	761,692	577,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	896,897	410,559

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議により、同年6月30日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,038百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金554百万円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき別途積立金及びその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で単元株式を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株を1株に併合するとともに、発行可能株式総数を78,383,013株から10,000,000株に変更しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において主に独占禁止法等関連損失の計上により親会社株主に帰属する当期純損失2千4百万円を計上しています。また、前連結会計年度まで3期連続で経常損失を計上し、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当社グループは、当該重要事象等を改善するため、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画(平成30年3月期から平成32年3月期まで)を策定した上で、売上高の増加を図る一方で、当該売上高で営業損益を黒字化することを喫緊の課題とし、各対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。また、当第2四半期連結累計期間末日における現金及び預金の残高は15億3千5百万円であり、当面の手元資金を確保しています。